

◇===== [第 77 号] =====◇

唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報

2024 年 12 月 1 日

◇=====◇

11 月 5 日にアメリカ大統領選挙が実施され、トランプ元大統領が当選しました。また 17 日には兵庫県知事選挙が実施され、失職した斎藤前知事が当選しました。いずれの選挙においても、民主主義の根幹にかかわる問題が露呈しました。精査すべき課題であると思います。

ですが今回はアメリカ大統領選挙で当選したトランプ大統領の選挙公約について検討を加えていきたいと思います。自民公明連立政権は、「日米同盟を基軸に」¹据えているので、トランプ政権の政策に多分に影響されるためです。

斎藤前知事の再選という結果をもたらした選挙の問題については、次回に取り上げたいと思います。

☆===== [時事解説] =====☆

11 月 5 日に返り咲きを果たしたトランプ次期大統領は、次のような選挙公約を掲げていました²。

- A. 「インフレを終わらせ、アメリカを再び支払い可能にする」。住宅不足については、不法移民を強制退去させれば、問題は和らぐ
- B. 国境の壁建設を完成させ、取り締まりを強化することで国境を封鎖する。アメリカ史上かつてない規模で不法移民を強制退去させる。
- C. 総額数兆ドル分に相当する複数の減税措置を発表している。これには、大統領として 2017 年に実施した、主に富裕層が恩恵を受けた減税策の延長も含まれる。減税分の財源は、経済成長の拡大と輸入品への関税引き上げで充てる>
- D. 世界各地の紛争からアメリカが手を引く。24 時間以内にウクライナでの戦争を終わらせる。イスラエルを強力に支持する。
- E. 追加関税を重要な選挙公約の一つに掲げている。ほとんどの輸入品に対する一律関税の税率を 10~20%としているほか、中国からの輸入品には大幅に高い税率を課す>
- F. 前回大統領だった当時、何百もの環境保護策を撤廃した。この一環として、発電所や車両から出る温室効果ガス排出量の制限も撤廃した。北極圏での石油・ガス採掘を拡大する。電気自動車も批判。
- G. 麻薬カルテルやギャング犯罪を撲滅する
- H. 武器保有の権利を保障する憲法修正第 2 条を確固として保護。

個別に見ても問題山積みの政策ですが、最大の問題はこれらの政策に互いに相いれない項目が混ざっていることだと思います。

まず目につくのは A と E の間の矛盾です。インフレを抑制する、つまり物価

¹ https://www.jimin.jp/election/results/sen_san25/political_promise/bank/#m-policy01

² BBC News Japan (<https://www.bbc.com/japanese/articles/c1k7p74zlnwo>)

を引き下げけるという公約をしているわけですが、国内産業保護のために安い外国からの輸入品に関税をかけると、物価は確実に上昇します。

さらに B の不法移民の排除を実行すれば、彼らの安い労働力によって維持されていた商品の価格も、人件費の上昇によって値上げせざるを得ません。これも A と相反する政策となります。

加えて D によって海外に展開している米軍を縮小すれば、軍に余剰人員が生まれ、除隊者が増えるでしょう。彼らが一般の労働市場になだれ込むと、賃金の低下圧力が強まると同時に、失業者の必然的な増加を招く恐れがあります。一般社会になじめない軍人崩れが犯罪に手を染めることは統計的にも知られており、G の目標も達成困難となるでしょう。

本来国民の生活水準を支えるべき社会保障政策についても、トランプ政権はおぞなりの姿勢をとっていますから、セイフティーネットの弱体化は避けて通ることはできません。つまり社会不安は著しく増大する可能性があります。

要するに、次期トランプ政権の政策は早々に破綻することが目に見えているわけです。ではトランプ政権は自身への求心力をどう維持するのでしょうか。

一つは分断の強化です。いわゆる「アメリカの敵」を作り上げることで、国民の不満をそちらに向けさせて、自身の求心力を維持しようとする政策をとる可能性があります。これはすでに「アメリカ・ファースト」というキャッチフレーズで進められてきており、いわゆる戦争政策の全面展開となる可能性があります。さらにアメリカ国民内部の分断強化も図られる可能性があります。自らの反対勢力を「アメリカの敵」として位置づけて、自身の支持勢力（いわゆる岩盤支持層）を固定化・強化し、反対勢力抑圧の「国民的運動」を展開する可能性も否定できません。

いま一つは、対外政策での「アメリカ・ファースト」路線の強化です。特に日米同盟を基軸にしている日本に対しては、かなり強硬な介入政策を打ち出してくる可能性も否定できません。

具体的には農産物の輸入拡大、防衛費負担の増大（武器売込みや安保関連予算の増額要求など）、気候変動対策の緩和要求（石油等化石燃料の輸入や消費の拡大など）を突き付けてくる可能性も否定できません。

果たして日本政府はトランプ次期政権の外圧に抗することはできるのでしょうか。少なくともいつまでも日米同盟を基軸に据えているようでは、この外圧に抵抗することは難しいのではないかと考えられます。

トランプ政権は、資本主義の守旧派といえる性格を有しています。現在の世界経済の状況とは相いれない政策を打ち出しているのは、彼がそれ以外の対処方法をとることができない勢力を基盤にしているからです。つまり、崩壊しか

けている資本主義という経済制度を、なんとか自分たちの価値観の範囲内で維持させたいという、歴史的に見れば悪あがきとしか言えない対策しか打ち出せない政治勢力であるということです。

この政策の破綻は時間の問題ですが、深刻なのはアメリカ人が資本主義という経済制度から逃れられない人種である可能性があることです。何しろアメリカ人は、建国以来資本主義という経済制度しか知らないのです。つまり封建制度から資本主義への移行という経験を、社会として経験したことがないので、それを受け入れる心理的ゆとりがないのだと思います。

救いがたいトランプ政権の政策ですが、アメリカ国民の苦渋の時代の到来と、「同盟国」の市民の大迷惑の時代の到来を宣言しているかのようで、暗澹たる気持ちにならざるを得ません。

☆＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝☆
●＝＝＝＝[再論 唯物論的社会契約論 下書き]＝＝＝＝＝＝＝＝●

さて、今回からは唯物論的社会契約論に基づく経済の在り方について述べていくことにします。

最初に取り上げるのは「関税」です。「関税」とは何かという問題は少し置いておくことにして、まずは「関税」の使われ方について考えてみます。

外国で生産される安い商品から国内の産業を保護しようとする場合、現在の資本主義経済の下では二つの手法が用いられることが多いようです。

一つは外国産製品の価格に太刀打ちできる価格を維持するために、国などが生産者に直接あるいは間接的な支援を行なう方法があります。

いま一つは、外国産製品に関税を課して国内市場での価格的な優位性を削ぐ方法です。今日の国際貿易においては通常は後者の手法がとられることが多いようです。

ところでそもそも外国製品はなぜ安いのでしょうか。もちろん国内市場価格よりも高い商品も存在しますので、この問題を正確に考えようとすれば、なぜ生産国によって商品に価格の違いが生ずるのか、と問い直さなくてはなりません。

商品に価格差が生じる理由はいくつかあります。

一つは生産能力の問題です。生産能力とは、単位当たりの労働力でどれだけの商品を作ることができるのかということです。これは生産技術の水準の違いが反映します。

例えば工業製品であれば、労働者の手作業で作る場合と、ロボットなどの自動化した機械で作る場合では明らかに機械を利用の方がそこに投下される労働力の量は少なくて済みます。

農産物でも、人の力だけで農場を管理するよりも、農業機械を導入した方が少ない労働力で済みます。もちろん植物の生育条件が地域によって異なります

ので、農業機械（トラクターなど）や農業機材（ビニールハウスなど）を使っても単位面積当たりの生産量に違いは出ます。例えばもともと温暖な地域で育つ農産物は、同じものを寒冷地で育てる場合と比べて単位面積当たりの生産量は多くなります。しかし同じ気候条件であれば、やはり機械を導入した方が労働力は少なく済みます。

しかし、生産力の違いだけでは説明のつかないケースもあります。同じような設備で生産しているにもかかわらず、外国製品の方が圧倒的に安い市場価格で販売されているケースです。

この場合の要因は、労働力価格そのものが安いということにあります。労働力価格が安いとはどういうことでしょうか。それは生活水準が相対的に低いということと同義です。

一般に労働力の価格は、その国（あるいは地域）での生活に必要な費用によって決まってきます。生活に必要な品物やサービスが多ければ多いほど、生活水準は高いとされるわけですが、それは同時に生活に必要な費用も高くなるということを意味します。日本においては各種の家電製品や情報家電、各種の娯楽など、普通に生活するにしてもたくさんのモノやサービスが必要とされます。

そうしたモノやサービスの乏しい国（つまり生活水準の低い国）では生活に必要な費用は低く抑えられることになります。このためその国の労働力は安く抑えられます。その結果、多くの労働力が投下されていたとしても、労働力の対価は少なく済むため、結果として製品の価格が安くなるというわけです。

外国製品とくに発展途上国の製品が安いのは、こうした労働力の価格が低いことに原因があるわけです。

さてここまで明らかにしたことを基に、国内産業の保護のための政策として、安い輸入品に高い関税をかけることの有効性を考えてみましょう。

外国製品に高い関税をかけると、国内市場での競争力が削がれて国内産業の一定の保護につながることは理解できます。しかしその一方で貿易相手の発展途上国の人々には何の恩恵もなく、低い生活水準から抜け出すことはできません。つまりいつまでも外国製品は安い価格を維持したまま、ということになります。それは国内産業に補助を行っても変わりありません。

資本主義経済の下ではこうした事態を打開することはできないのです。

では唯物論的社会契約論に基づく経済制度ではこの問題によりましな対策を講ずることはできるのでしょうか。答えはもちろん「イエス」です。

唯物論的社会契約論からの提案は「攻勢交易」です。具体的には安い外国産製品には国内市場価格での購入を義務づけることで、国内産業を保護します。この措置では、関税相当額を発展途上国に支払うということになります。それは一方的に我が国が損をするのではないか？と思われるかもしれませんが、それ

が実はそうでもないのです。

この制度によって大きく変わるのは、発展途上国の生活水準の向上です。発展途上国の人々に日本国内の製品価格での支払いをすると、彼らの懐が豊かになります。これによってさまざまな商品を購入する力が増加します。テレビやパソコンなど、とても高価なもので手が届かないという状況から、それらを購入できるような金銭的なゆとりが生まれるということです。これによって発展途上国の市場が成長してきます。そうすると日本の製品も購入してもらえるようになります。それは発展途上国の生活水準が向上する(つまり労働力価格が上昇する)ということになりますので、日本国内との価格差が縮まってきます。

単に、国内市場の保護だけを目的にする関税では、交易相手国の市場を成長させるという効果は期待できません。しかし「攻勢交易」であれば、日本の国内市場価格で外国製品を購入することで、交易相手国の市場を成長させ、日本の製品の輸出先を新たに開拓することができます。まさに日本と交易相手国の双方がウィンウィンの関係になることができるわけです。

今回は「関税」を題材にして、唯物論的社会契約論に基づく経済制度の交易の在り方について解説しました。

●=====●
◆===== [コラム] =====◆

国際刑事裁判所（ICC）がイスラエルのネタニヤフ首相に逮捕状を発行しました³。

これは国際社会がイスラエルの軍事作戦を人道に反するものと認定したことを意味します。

イスラエルの軍事作戦は明らかにガザの人々を無差別に対象としており、この ICC の判断は十分に納得できるものと考えます。

しかし、同様に ICC が逮捕状を発行していたロシアのプーチン大統領が ICC 加盟国のモンゴルを訪問した際に、モンゴル政府はプーチンを逮捕しなかったように、同様の事態が今後とも生ずる可能性があります。

ICC 加盟国には、自国の利益よりも人類に対する犯罪に対して毅然とした態度をとってほしいものだとは心から願うものです。

◆=====◆
【活動報告】

三田市民病院の統合移転反対運動のビラ配布に協力しました。

次回は1月3日に発行の予定です。

³ <https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/11/88a6a46c0ff5ad7d.html>